

日本成長テーマフォーカス

(愛称) グランシェフ

追加型投信／国内／株式

第2期 2019年1月28日決算

作成対象期間 (2018年1月27日～2019年1月28日)

第2期末 (2019年1月28日)	
基準価額	9,663円
純資産総額	2,513百万円
第2期	
騰落率	△23.2%
分配金	0円

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本成長テーマフォーカス (愛称：グランシェフ)」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となる予定です。

◆運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書 (全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<https://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

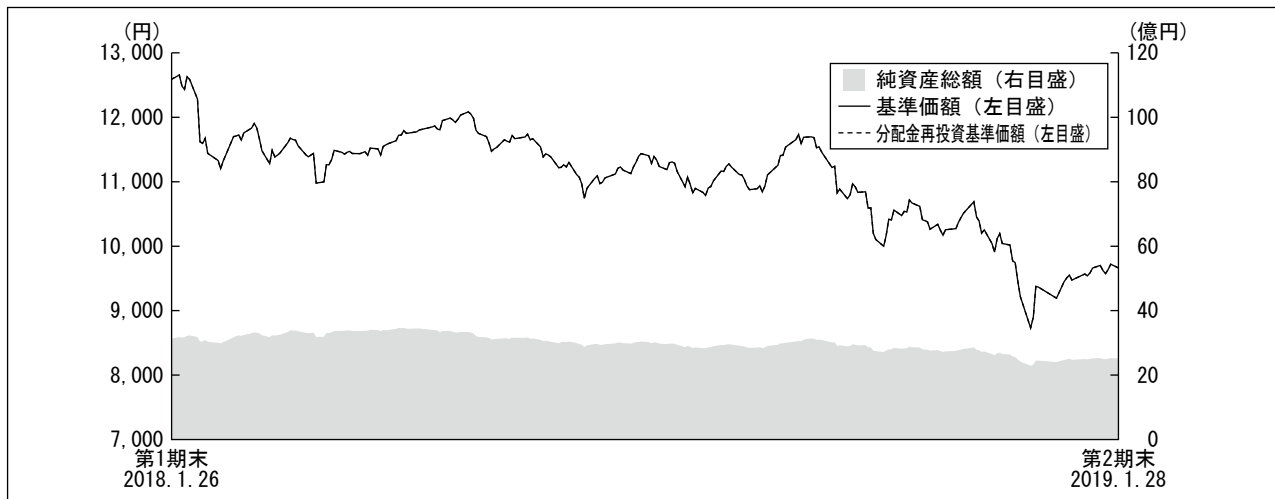


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第2期首：12,590円

第2期末：9,663円（既払分配金 0円）

騰落率：△23.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。また、企業業績の拡大が上昇要因となりました。

（下落要因）

貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。また、期初には、円高ドル安が下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

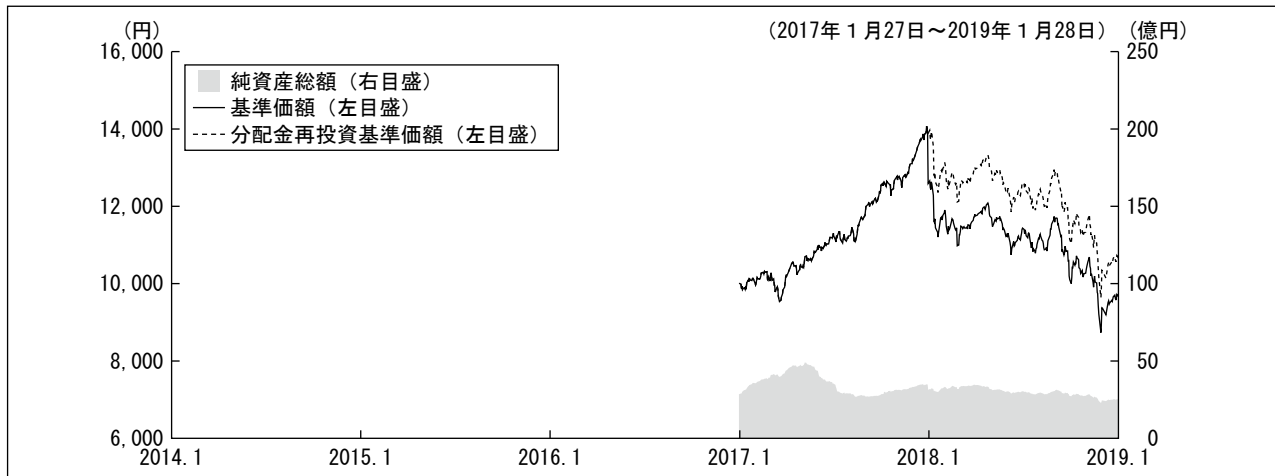
項目	当期		項目の概要
	2018年1月27日～2019年1月28日		
	金額	比率	
信託報酬	176円	1.564%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,239円です。
(投信会社)	(85)	(0.760)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(85)	(0.760)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	43	0.382	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(39)	(0.348)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.033)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	220	1.956	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2017年1月27日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年1月27日 設定日	2018年1月26日 決算日	2019年1月28日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,590	9,663
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,300	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	38.9	△23.2
純資産総額 (百万円)	2,854	3,133	2,513

【投資環境】

期初は、米雇用統計の発表を発端に、米長期金利が急上昇しインフレ懸念が台頭したことから米国株式市場が急落し、円高にもなったことから日本株も下落しました。その後、為替相場の落ち着きとともに日本株も反転しましたが、米中の貿易戦争リスクなどの国際問題が相場の重石となりました。2018年8月半ばから9月にかけては、米景気の拡大を受けた円安や中国政府による財政拡大観測等に支えられて上昇する局面も見られましたが、米金利の上昇や米中貿易戦争に伴う景気減速懸念から市場は調整色を強め、12月末にかけて大きく下落しました。2019年1月に入り、いくぶん値を戻したものの、当期はマイナスのリターンに終わりました。

【ポートフォリオ】

企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選しています。現時点で投資テーマは5カテゴリー、17投資テーマを選定しており、適宜入れ替えを実施しています。また、自然言語系のAI（人工知能）を導入したことで、効率的な調査体制を確立しました。AIによる示唆と、当ファンドがこだわる企業への直接取材をもとに、パフォーマンスの向上を獲得していきたいと考えています。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第2期	
	2018年1月27日 ~2019年1月28日	
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,661

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

中長期の投資テーマにのって大きな成長が期待できる銘柄への投資を継続します。そのために、直接取材を重視した銘柄調査を行っていきます。なお、株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、9割以上の高位を保つ方針です。

お知らせ

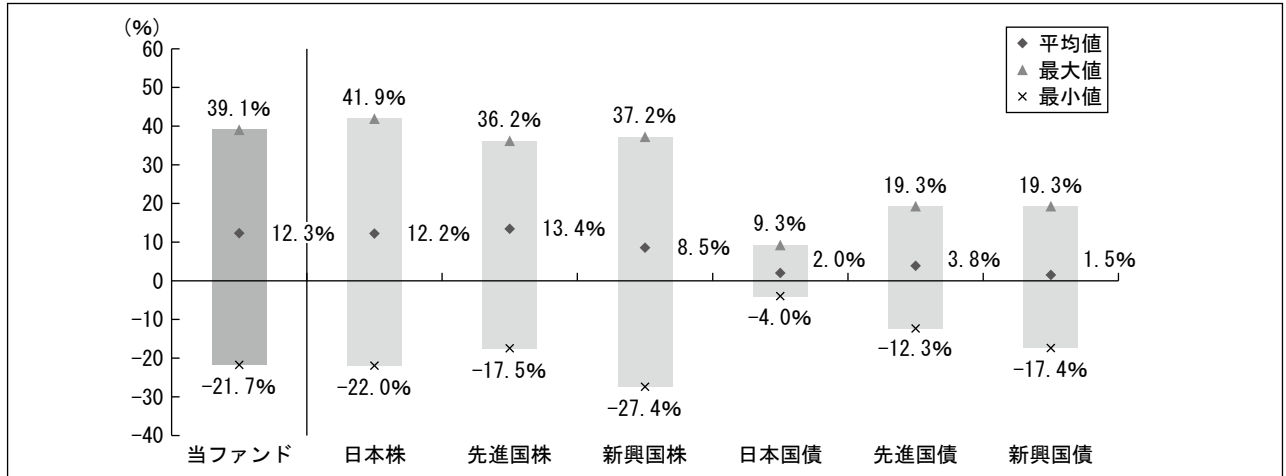
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年1月27日～2027年1月26日（10年）
運用方針	わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">・企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資します。・銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
分配方針	毎年1月26日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2018年1月～2018年12月
代表的な資産クラス：2014年1月～2018年12月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

【組入上位銘柄】

(2019年1月28日現在)

銘柄名	業種名	比率
1 東映アニメーション	情報・通信業	2.4%
2 日本ユニシス	情報・通信業	2.1%
3 豊田自動織機	輸送用機器	1.8%
4 任天堂	その他製品	1.7%
5 ソニー	電気機器	1.7%
6 日本航空	空運業	1.6%
7 大紀アルミニウム工業所	非鉄金属	1.5%
8 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
9 大林組	建設業	1.4%
10 三井不動産	不動産業	1.4%

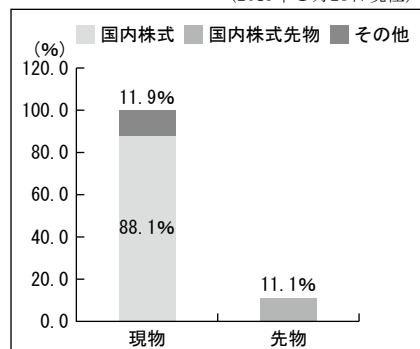
(組入銘柄数 114銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【資産別配分】

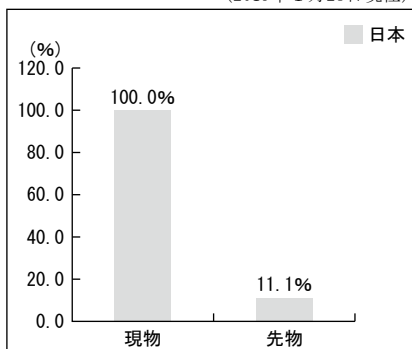
(2019年1月28日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

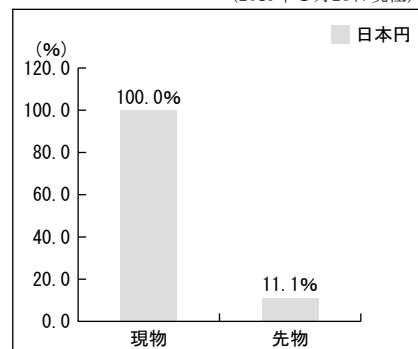
(2019年1月28日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2019年1月28日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	当期末
	2019年1月28日
純資産総額	2,513,990,206円
受益権総口数	2,601,550,892口
1万口当り基準価額	9,663円

*当期中における追加設定元本額は1,312,275,054円、同解約元本額は1,199,780,873円です。